

地域コミュニティ活性化事業

[726]

事業の位置づけ

一般会計

政策	07	人と人とがふれあうまちづくり	事務事業コード	71-0101	実施計画	対象
施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	地域コミュニティの活性化	担当	市民生活部 市民活動課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民(地域住民) 自治連合協議会、連合自治会 自治会、町内会	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等助成金 自治会・町内会の運営に必要な経費を助成する。 1世帯あたり350円 コミュニティ活動推進補助金 連合自治会が実施するコミュニティの振興を図る事業に要する経費を補助する。 1団体あたり1,000,000円 1町内会当たり2,000円 1世帯あたり230円 自治会等活動促進助成金(H21年度新設 事業提案型助成金) 自治会等が行うまちづくり事業などに対し、申請書類と公開プレゼンテーションにより内容を評価し、事業に要する経費を助成する。 限度額10万円(H29年4月1日から新規申請団体への助成率を改めた) 市民活動保険 自治会、ボランティア、市民団体等の行う、公益的な活動中に発生した事故に対処するため、市民活動保険に加入する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	自治会助成金額(H27年度までの名称は自治会助成金)	千円	7,650	7,672	7,700	7,656
	コミュニティ活動推進補助金額	千円	14,334	14,349	14,460	14,321
成果指標	地域活動(自治会等)への行政支援に不満のない市民割合	%	77.4	-	75	79
	地域活動が活発に行われていると思う市民割合	%	19.3	-	20	19
事業費 計			27,453	24,342	26,983	26,561
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他		3,601		2,401	2,400
	オ 一般		23,852	24,342	24,582	24,161

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)「地域活動(自治会等)への行政支援に不満のない市民割合」は、過去のアンケート結果(H27:77.4%、H24:73%)から見ると微増傾向である。「地域活動が活発に行われていると思う市民割合」は、過去のアンケート結果(H27:19.3%、H24:19.2%)から見ると、ほぼ横ばいといえる。</p> <p>(原因)「地域活動が活発に行われているか」の問いに対し、「わからない」の回答が6割以上、無回答を含めると7割以上、「地域活動への行政支援の満足度」の問いに対しても、「普通」「無回答」の合計が8割以上であることから、地域活動への関心が薄いことが推測され、数値変動が少ない要因と考える。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>自治会等活動促進助成金について、新規団体の申請を促進するため、現行制度の見直しを検討します。</p> <p>各連合自治会等と市民活動課併任の公民館主事と連携しながら、自治会加入を促進できる取組を行います。</p>		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

・自治会等活動促進助成金について、新規申請団体に対する助成率見直し(対象経費の1/2 2/3)を実施。結果、2件の新規申請につながった。
 ・市民活動課併任の公民館主事を2名増員し、全9小学校区へ配置。自治会加入率低下の1つの要因と考えられる役員事務負担を軽減するため、各種書類作成の支援などを実施した。

公民館利用者協議会支援事業

[725]

事業の位置づけ

一般会計

政策	07	人と人とがふれあうまちづくり	事務事業コード	71-0102	実施計画	
施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	地域コミュニティの活性化	担当	教育委員会事務局 生涯学習課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	地区公民館等利用者協議会	尾張旭市立公民館利用者協議会設置育成要綱により、各地区公民館等(宮浦会館を含む。)に設置されている利用者協議会に対し、実施事業に対して、9万円以内の補助金を交付する。 利用者協議会は年間計画を作成し、補助金の交付を申請する。市は内容を審査し交付決定の後、補助金を交付する。事業終了後、協議会は実績報告書を提出し、市が内容を審査して補助金の確定を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	各地区公民館で、自治会関係資料などの作成(印刷)などの支援を行っている。 <公民館利用者協議会> 構成：自治会、校区社協、子ども会、婦人会、PTAなどの公民館を利用しているグループ 活動内容：講座やイベントの運営や援助、公民館等利用者協議会だよりの発行など
	地区公民館等を利用する各種団体が連携し、地域の特性を生かした生涯学習や地域振興の拠点として公民館が活発に利用されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	補助金額	千円	624	616	650	616
成果指標	地区公民館等利用者協議会が行っている講座などの事業数	件	15	14	15	11
	地区公民館等(宮浦会館を含む。)の利用者数	人	192,452	188,642	197,000	182,645
事業費 計			624	616	650	616
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		624	616	650

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) 地区公民館利用者協議会が開催する講座等事業数が減少しているほか、地区公民館の利用者数が減少している。 (原因) 利用者数の減少については、地区公民館を利用するサークルの高齢化に伴う参加者の減少、活動回数の減少のほか、衆議院議員総選挙による地区公民館作品展の中止が原因と考えられる。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	公民館利用者協議会への補助金について、各地区ごとの利用状況を把握・分析し、その結果に基づいて見直しを検討します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
各地区公民館に配置されている校区担当職員により、各地区の特性や利用状況が把握できている。			

スカイワードあさひ・旭城維持管理事業

[730]

事業の位置づけ

一般会計

政策	07	人と人とがふれあうまちづくり	事務事業 コード	71-0202	実施 計画	
施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	コミュニティ施設の整備と利用促進	担当	総務部 財産経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	施設(スカイワードあさひ及び旭城) スカイワードあさひ及び旭城利用者	スカイワードあさひの施設構成 展望室 市民情報フロア 歴史民俗フロア 貸館(本館:ホール5、ギャラリー1 別館:展示室2、会議室1) 旭城の施設構成 展望室2 和室 業務内容 安全で快適に利用できるように維持管理を行う。 施設の補修・修繕などを行う。 施設利用申込みの受付業務等を行う。 ギャラリー(4階)等で展覧会、講座を開催 平成21年度から旭城と一体で指定管理者制度の導入を行っている。 第3期指定管理期間:平成31年4月1日~平成36年3月31日 平成30年12月市議会定例会議決にむけて、事務準備を進める。 指定管理者による自主事業 民間の発想による自主事業を実施し、施設の利用者拡大を図る。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	適切な維持管理により、安全で快適に使用できる状態になっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動 指標	施設補修件数(Eのトラブルを除く。)	件	21	24	20	17
		回				
成果 指標	トラブル(機器の故障等)の件数(施設の安全快適機能関係)	件	0	0	0	0
	年間施設利用数(部屋)稼働率(スカイワードあさひ)	%	42.1	41.0	40	41.5
事業費 計			46,328	76,108	47,234	47,131
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	46,328	76,108	47,234

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 施設は適切に管理されており、年間施設利用数稼働率は前年度と比較し0.5ポイント上昇している。 (原因) 指定管理者による施設の適正な管理や、魅力ある自主事業の実施により利用者サービスの向上が図られたと考える。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地域集会所管理運営事業

[733]

事業の位置づけ

一般会計

政策	07	人と人とがふれあうまちづくり	事務事業コード	71-0203	実施計画
施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	コミュニティ施設の整備と利用促進	担当	市民生活部 市民活動課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	地域集会所 市民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域集会所は地域が共同の意識のもとに、そのコミュニケーションの醸成を図るという目的で設置するものであることから、運営については、地域の自主独立した考えの中で律するものであり、運営基準等は各地域によって定められている。維持管理についても、同様の観点から、地域が主体となるべきであり、設置者たる市の関与は極めて限定的となる。 ・市は地元自治会・町内会と管理運営委託契約を締結している。 ・建物の駆体の維持に支障が生じた場合などに行う修繕を除き、光熱水費、備品、消耗品、清掃費、小規模な修繕などの維持管理に係る費用については、原則、地域にて負担する。 ・ただし、修繕については、地域の負担が過大となる場合には、地域の要望により市が施行する。 ・市の支出となる具体的管理業務としては、施設修繕料 整備工事費 空調機・物置設置事業補助金 等がある。 <p>平成28年度から自治会等が分かりやすい補助金制度にするため、空調機と設備設置事業補助金交付要綱及び物置設置事業補助金交付要綱を整理統合し、一つの要綱にした。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	地域集会所が快適、安全に利用されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	修繕・工事を行った地域集会所の数	ヶ所	5	3	10	8	
	空調機設置補助金額	円	150,000	150,000	300,000	250,000	
成果指標	地域集会所年間利用者数	人	66,335	71,629	78,000	75,459	
	補助金を利用して空調機を設置した集会所の割合(延べ)	%	60.0	62.3	65	65	
事業費 計			4,642	1,063	3,751	2,867	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	4,642	1,063	3,751	2,867

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)集会所利用者延人数は約3,800人増、空調機は2件設置により2.7ポイント増加。 (原因)新たな事業の実施(健康体操など他の実施主体を含む)による利用機会の増加や、それに伴う施設の整備などにより、成果指標が増加している。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	地域集会所の在り方について、公共施設等総合管理計画などに基づき、検討します。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
各地域の管理状況確認のためのアンケート等実施に向け準備中。			

ふれあい会館管理運営事業

[734]

事業の位置づけ

一般会計

政策	07	人と人とがふれあうまちづくり	事務事業コード	71-0204	実施計画	
施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	コミュニティ施設の整備と利用促進	担当	市民生活部 市民活動課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	ふれあい会館 市民	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい会館は市民の福祉の増進及び文化の向上を目的として設置された施設であり、主にサークル活動などに利用されている。利用者は市民に限らない。 ・使用料は各部屋の面積に応じて設定している(1時間あたり100円~600円)。 ・各ふれあい会館について近隣住民に管理人を委託。 ・委託内容は、鍵の開閉、使用申請受付、戸締り・火の元確認、ごみ箱等の片付け、適時清掃、利用状況等の報告。 ・利用方法は、使用する日の3ヶ月前から、各ふれあい会館の管理人に使用状況を確認し、仮受付を済ませた上で、市役所窓口にて申請書を提出し、使用料を納付する。(減免団体は管理人へ申請書を提出してもよい。) ・市は各ふれあい会館において不具合が生じた箇所の修繕・工事を行う。また、快適に安全に利用してもらうため、設備の保守点検を行う。 ・平成20年度から自治会内の組織で指定管理を行っていた東印場ふれあい会館は、平成22年度の指定管理期間終了に伴い、平成23年度より他のふれあい会館同様に市の直営とした。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	ふれあい会館営繕(修繕・工事)費	円	641,260	2,301,156	800,000	1,381,892	
	指定管理者制度導入館数	館	0	0	0	0	
成果指標	利用者延人数	人	69,748	64,523	70,000	61,145	
事業費 計			8,289	9,822	9,591	9,166	
指 標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		3,110	2,899	3,300	2,671
		オ 一般		5,179	6,923	6,291	6,495

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)利用者数は年々、減少傾向にある。 (原因)ふれあい会館を定期的に利用する団体の多くは、会員の高齢化が進み、利用回数の減少や、利用そのものを中止してしまった団体もあり、利用人数は減少を続けている。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が中程度	

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

施設所管課職員及び管理人による日常の維持管理及び空調設備の計画的な改修を実施した。

コミュニティ施設整備事業

[1074]

事業の位置づけ

一般会計

政策	07	人と人とがふれあうまちづくり	事務事業コード	71-0205	実施計画
施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	コミュニティ施設の整備と利用促進	担当	市民生活部 市民活動課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	地域集会所 69施設 老人いこいの家 14施設 ふれあい会館 7施設 城山コミュニティセンター 市民	<ul style="list-style-type: none"> ・H17年度、行政評価推進本部会議において本部決定された「コミュニティ施設検討プロジェクト」の検討結果に基づき、小学校区ごとに市民の意見を聴取し、コミュニティ施設整備・管理計画を策定。 ・H18年度に連合自治会長への説明。 ・H19年度に本地原校区、H20年度に東栄校区において計画づくりワークショップを開催。 ・旭前城前特定土地地区画整理事業地内において、コミュニティ施設の建設を行うため、H22年度からH24年度にかけて施設用地を購入(まちづくり交付金制度を活用しながら3年(H22~H24年度)に分けて購入)。 ・コミュニティ施設に対する地域住民の意向を確認するため、H21年度に城山校区の地域住民によるワークショップを実施。 ・コミュニティ施設は、H25年度に実施設計、H26年度に建設を実施。 ・公共施設等総合管理計画との整合を図りつつ、コミュニティ施設整備方針(平成18年度策定)の見直しを検討。 ・西大道公会堂の再建に向けた用地購入(H28年度)、実施設計(H29年度)、建設工事(H30年度)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	計画づくりワークショップ開催数	回	0	0	0	0
	計画策定にあたって統合対象となった施設数	施設	0	0	0	0
成果指標	新コミュニティ施設の整備数	施設	0	0	0	0
事業費 計				33,671	2,500	13,964
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般			33,671	2,500

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) コミュニティ施設の整備実績なし。 (原因) コミュニティ施設整備方針に加え、公共施設等総合管理計画、ファシリテスマネジメントなど、市の公共施設管理に関する計画等が整備されたことで、コミュニティ施設の整備方針について整理の必要性が生じたことも要因となっている。</p>
--------	---	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

・(仮称)西大道公会堂の実実施設計及び建設工事着手。

事業の位置づけ

一般会計

政策	07	人と人とがふれあうまちづくり	事務事業コード	71-0206	実施計画	
施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	コミュニティ施設の整備と利用促進	担当	市民生活部 市民活動課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 施設利用者(市内在住者)	平成20年4月から指定管理者制度を活用し、施設の管理運営を行うが、施設に関するワークショップでの意見を加味した運営が期待される。ワークショップに参加された方の有志により、施設活用の充実を図るボランティアが組織された。自立した住民活動を活性化させるよう、適切な支援を図る。 施設の管理運営に関する基本協定書に基づき、指定管理業務に係る年度協定を締結する。民間事業者の管理運営をモニタリングし、管理運営の充実を図る。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・業務内容 安全で快適に利用できるよう維持管理を行う。 施設の補修・修繕などを行う。 施設利用申込みの受付業務等を行う。 必要に応じてボランティアが自ら企画した事業に協力する。 ・施設管理運営(指定管理者制度) 指定管理者 シンコーススポーツ株式会社名古屋支店(第2期から継続) 指定期間 平成29年度~平成33年度

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	地域団体、指定管理者のイベント数(講座等を除くもの)	回	32	28	30	28
	貸館利用率(貸館利用時間/貸館利用可能時間)	%	52.4	50.5	50	49.7
成果指標	利用者延人数	人	98,401	96,586	97,500	96,191
	利用者の満足度	%	70	95	90	93
事業費 計			23,364	23,013	25,271	25,246
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	23,364	23,013	25,271

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)「利用者延人数」、「利用者の満足度」は共に昨年度実績と比べ若干の低下が見られるものの、高い数値で推移している。 (原因)利用者延人数の減少は、選挙などの突発的利用の影響によるもの(H28:2回、H29:1回)であると考えられる。貸館利用率は市内で最も高い水準(50%前後)を維持していることから、利用状況は非常に順調であると考えます。利用者満足度についても、若干の上下はあるものの、高い水準を推移しており、指定管理者により高品質のサービスが提供できていると考えられます。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。		
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

城山コミュニティセンター管理運営事業

[1259]

事業の位置づけ

一般会計

政策	07	人と人がふれあうまちづくり	事務事業コード	71-0207	実施計画	
施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	コミュニティ施設の整備と利用促進	担当	市民生活部 市民活動課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 施設利用者(市内在住者)	<ul style="list-style-type: none"> 施設構成 集会室、フリースペース、キッチン 施設の管理運営に関する基本協定書に基づき、指定管理業務に係る年度協定を締結する。 業務内容 安全で快適に利用できるよう維持管理を行う。 施設の補修・修繕などを行う。 施設利用申込みの受付業務等を行う。 必要に応じて地元住民が自ら企画した事業の実施を支援する。 施設管理運営(指定管理者制度) 指定管理者 城山コミュニティセンター運営委員会 指定期間 平成27年度～平成29年度 次期指定期間(平成30年度から平成32年度予定)に向けた指定管理者の選定
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・利用者が安全、快適、公平に利用でき、利用者のニーズに合った施設となっている。
・誰もが気軽に立ち寄れる空間となっており、多世代間の交流が図られている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	集会室利用率(利用時間/利用可能時間)	%	21.0	20.9	22	31.5	
	地域団体、指定管理者の事業・イベント数	回	3	2	4	2	
成果指標	来館者延人数	人	9,600	14,861	10,000	15,043	
	城山コミュニティ施設に満足している市民の割合	%	-	92.3	82	97	
事業費 計			4,415	3,552	4,000	3,748	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		4,415	3,552	4,000	3,748

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「来館者延人数」は昨年度実績と比べ1.2%上昇。「城山コミュニティ施設に満足している市民の割合」は昨年度実績と比べ4.7ポイント上昇し、順調な運営がなされている。 (原因)閉館して3年が経過し、施設の認知度が上がってきたことや、地域住民組織である指定管理者の運営ノウハウが蓄積されてきたことが要因であると考えます。</p>
--------	--	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市民活動支援事業

[1020]

事業の位置づけ

一般会計

政策	07	人と人がふれあうまちづくり	事務事業コード	71-0301	実施計画	対象
施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	ボランティア・市民活動への支援	担当	市民生活部 市民活動課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民(個人、ボランティア団体、NPO) 行政(本市)	<p><市民活動促進助成金> 市民活動団体が市内で実施する公益を目的とした非営利で地域社会の発展に役立つ活動に対し、事業費の一部を助成する。補助率は次のとおりで上限がいずれも10万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はじめの一步部門 対象経費の3分の2 ・一般部門 対象経費の2分の1 <p><市民活動・NPO相談> 市民活動団体が活動に際して抱える課題や悩みに対し、専門のアドバイザーによる助言を受けられる機会を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 7月～3月 5回 <p><講座> 市民活動を実施するために必要な情報やコツを習得するための学習機会を提供する。また、職員に対してはNPOへの理解を深めるための研修を実施する。</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援センター利用登録団体に対し、活動場所等を提供する。 ・市民活動支援センター利用登録団体の活動について、PRをする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>市民活動に対する理解が広がり、多様なボランティアやNPOが誕生し、それらの活動に参加している。また、市との協働事業が展開されている。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績	
活動指標	市民向け講座の参加人数	人	33	34	40	60	
	職員向け研修の参加人数	人	36	33	30	24	
成果指標	市民活動支援センター登録団体	団体	62	67	64	72	
	市民活動支援センター利用人数	人	2,621	3,151	2,600	3,086	
事業費 計			3,630	3,225	3,739	3,061	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		76	186	180	199
		オ 一般		3,554	3,039	3,559	2,862

H29年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)市民活動支援センター登録団体は昨年度実績と比べ5団体増加した。市民活動支援センター利用人数は微減であるが、活動場所が市民活動支援センターにとどまらないため、一概に活動が下がったとはいえない。</p> <p>(原因)市民活動団体関係者の口コミ、広報で市民活動支援センターを知る、市職員からの紹介、近隣市でもともと登録しており、本市にも活動を広げるために登録する等で、登録団体が増加している。</p>
--------	--	---

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市民活動課庶務事務

[973]

事業の位置づけ

一般会計

政策	07	人と人がふれあうまちづくり	事務事業コード	99-0301	実施計画	
施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	市民生活部 市民活動課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (29年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務 課職員	庁外文書の收受 文書の発送 庁内通知文書処理 庁内往復文書処理【調査・回答作成】 財務会計事務 課の予算・決算に関する事務 課の行政評価に関する事務 課のEMSに関する事務(H28まで) 課の週間日程調整に関する事務 部の週間日程調整に関する事務 出張命令書の処理 課の備品、消耗品の調達、管理 市民活動支援センター庶務に関する事務 部の連絡調整に関する事務 【1,875.5時間(:1人工)×0.35人工(コミュニティ係・市民活動支援センター庶務事務) 657時間】
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・課の庶務事務が正確かつ円滑に進んでいる。
 ・事務の改善により、庶務事務所要時間が削減されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度当初	29年度実績
活動指標	庶務事務所要時間	時間	657	657	657	657
成果指標	庶務事務における事務改善件数	件	0	0	5	0
	庶務事務所要時間の削減時間	時間	0	0	10	0
事業費 計			1,305	1,311	1,258	1,179
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,305	1,311	1,258

H29年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 庶務事務における事務改善件数、庶務事務所用時間の削減ともに変化なし。 (原因) 庶務事務における事務の改善につながる提案がないため。
--------	---	--

H29年度実施取組方針(H28年度本部結論)の実績評価

実施取組方針実績評価	H29年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H29年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-